



平成30年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

上場取引所 東

TEL 03-5937-6151

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	3,121	0.1	24	54.0	6	77.3	30	
29年8月期第2四半期	3,123	24.4	53	31.8	30	43.5	16	51.8

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 43百万円 (68.1%) 29年8月期第2四半期 134百万円 (880.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	4.73	
29年8月期第2四半期	2.65	2.59

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成30年8月期第2四半期は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	8,857	2,572	24.7
29年8月期	8,266	2,513	26.8

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 2,186百万円 29年8月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		9.00	9.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	24.7	450	63.1	431	74.2	250	112.7	39.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社には該当していませんが、株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、菅谷電気工事株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期2Q	6,433,100 株	29年8月期	6,338,900 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年8月期2Q	45 株	29年8月期	株
----------	------	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年8月期2Q	6,357,510 株	29年8月期2Q	6,248,499 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、地政学的リスクの高まりや金融資本市場の変動による景気への影響も一部に懸念されますが、政府等の施策の効果もあり、設備投資は増加傾向を維持し、雇用環境も改善され、全般的に企業を取り巻く環境は順調に推移しております。

また、国内においては、首都圏を中心とした再開発やインフラの老朽化に伴うリニューアル市場の伸びも期待され、海外においても、引き続きアジア経済の堅調な成長に伴うインフラ需要等の増加が見込まれております。

しかしながら、労務費や材料費の高騰や受注価格の低下というマイナス要素があるなか、東京オリンピックを翌年に控えた2019年をピークに、長期的には市場が縮小傾向に転じることも考えられ、当社グループを取り巻く市場環境の低迷は避けられないとの見通しも一方では存在しております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、引き続き人材の確保や技術者のマルチタスク化を促進することを通じ、現場生産性の向上を図ることによって利益を確保する一方で、海外、特にアセアン地域においてはさらなる事業の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31億21百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益24百万円（同54.0%減）、経常利益6百万円（同77.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 国内EPC事業

国内EPC事業においては、菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めた影響による収益増があったものの、商業施設等を中心とした電設事業において、価格競争の激化や業界全体の縮小傾向を受けた影響による収益減を補完するまでには至りませんでした。

なお、下期に完工予定の案件については、概ね計画通り、順調に進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高18億34百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント損失71百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて建築工事・電気設備工事等が減少したものの、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいて、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等を多く手掛け、また、継続的な原価低減に向けた施策の実施により、結果として大幅な増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高11億83百万円（前年同四半期比68.8%増）、セグメント利益1億11百万円（同172.8%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、引き続き安定的な収益を獲得することに貢献しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億3百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益76百万円（同11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、45億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円の増加となりました。これは未成工事支出金が9億29百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4億49百万円、原材料及び貯蔵品が1億34百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、43億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加となりました。これは有形固定資産が1億79百万円、投資その他の資産が50百万円増加したことなどによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、88億57百万円となり、5億90百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、38億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。これは短期借入金が4億15百万円、未成工事受入金が5億73百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億95百万円、1年内償還予定の社債が4億18百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、24億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の増加となりました。これは社債が4億50百万円増加したことなどによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、62億84百万円となり、5億31百万円の増加となりました。

当第2半期連結会計期間末の純資産合計は、25億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。これは非支配株主持分が90百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から当第2四半期連結会計期間末は24.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、5億70百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4億82百万円、未成工事受入金の増加3億99百万円などの増加要因に対し、たな卸資産の増加7億17百万円、仕入債務の減少5億17百万円などの減少要因により、3億11百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は3億44百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億88百万円、固定資産の売却による収入48百万円などの増加要因に対し、定期預金の預入による支出70百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円などの減少要因により、1億99百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入6億41百万円、社債の発行による収入5億円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出3億26百万円、長期借入金の返済による支出2億15百万円、社債の償還による支出4億68百万円、配当金の支払額57百万円などの減少要因により、56百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は7億86百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,034	800,489
受取手形・完成工事未収入金等	2,920,175	2,470,299
未成工事支出金	227,625	1,157,531
原材料及び貯蔵品	164,053	29,765
繰延税金資産	21,545	21,548
その他	137,416	153,328
貸倒引当金	△83,944	△110,604
流動資産合計	4,169,907	4,522,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,682,591	1,995,178
減価償却累計額	△468,404	△753,313
建物及び構築物(純額)	1,214,187	1,241,865
機械装置及び運搬具	11,174	111,851
減価償却累計額	△10,300	△108,278
機械装置及び運搬具(純額)	873	3,572
土地	2,298,792	2,468,043
リース資産	204,968	204,979
減価償却累計額	△139,744	△156,716
リース資産(純額)	65,224	48,263
建設仮勘定	59,311	72,227
その他	413,179	454,691
減価償却累計額	△271,209	△328,895
その他(純額)	141,969	125,796
有形固定資産合計	3,780,358	3,959,769
無形固定資産		
のれん	15,586	14,519
その他	53,421	52,849
無形固定資産合計	69,008	67,368
投資その他の資産		
投資有価証券	46,294	116,967
繰延税金資産	76,296	77,239
その他	154,965	133,842
貸倒引当金	△30,936	△30,936
投資その他の資産合計	246,620	297,113
固定資産合計	4,095,987	4,324,252
繰延資産		
社債発行費	880	10,699
繰延資産合計	880	10,699
資産合計	8,266,775	8,857,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,771,788	1,275,947
短期借入金	589,083	1,004,206
1年内償還予定の社債	468,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	141,668	161,875
リース債務	38,066	36,738
賞与引当金	43,491	47,548
未払法人税等	34,065	9,037
未成工事受入金	371,352	944,728
その他	260,946	275,610
流動負債合計	3,718,463	3,805,693
固定負債		
社債	—	450,000
長期借入金	1,365,999	1,339,930
リース債務	37,657	20,091
繰延税金負債	—	6,094
退職給付に係る負債	175,324	180,550
長期末払金	315,963	336,207
その他	139,745	146,160
固定負債合計	2,034,690	2,479,034
負債合計	5,753,154	6,284,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,002	945,120
資本剰余金	824,642	844,941
利益剰余金	493,086	405,963
自己株式	—	△25
株主資本合計	2,242,731	2,196,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,095	13,649
為替換算調整勘定	△28,252	△23,400
その他の包括利益累計額合計	△25,156	△9,751
新株予約権	450	444
非支配株主持分	295,595	385,889
純資産合計	2,513,620	2,572,582
負債純資産合計	8,266,775	8,857,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,123,600	3,121,906
売上原価	2,697,154	2,606,951
売上総利益	426,446	514,954
販売費及び一般管理費	373,034	490,375
営業利益	53,411	24,579
営業外収益		
受取利息	2,061	2,061
受取配当金	1,478	120
作業屑売却益	2,427	3,186
その他	2,919	4,850
営業外収益合計	8,887	10,219
営業外費用		
支払利息	20,422	19,074
その他	11,145	8,752
営業外費用合計	31,567	27,827
経常利益	30,731	6,971
特別利益		
固定資産売却益	6,986	—
保険解約返戻金	—	12,065
負ののれん発生益	—	6,973
保険差益	—	5,048
特別利益合計	6,986	24,087
特別損失		
固定資産売却損	—	4,337
特別損失合計	—	4,337
税金等調整前四半期純利益	37,718	26,722
法人税等	5,989	1,855
四半期純利益	31,728	24,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,200	54,939
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	16,527	△30,072

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	31,728	24,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,179	10,622
為替換算調整勘定	98,910	7,547
その他の包括利益合計	103,090	18,170
四半期包括利益	134,818	43,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,580	△14,667
非支配株主に係る四半期包括利益	47,238	57,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,718	26,722
減価償却費	78,134	72,287
のれん償却額	1,116	1,162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,047	743
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,127	△2,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,072	22,699
受取利息及び受取配当金	△3,539	△2,181
支払利息及び割引料	21,105	20,801
固定資産売却損益(△は益)	△6,986	4,337
負ののれん発生益	—	△6,973
その他の営業外損益(△は益)	—	994
売上債権の増減額(△は増加)	679,589	482,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,568	△717,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△217,134	△517,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,612	△24,049
未成工事受入金の増減額(△は減少)	208,548	399,715
その他の資産の増減額(△は増加)	91,606	21,072
その他の負債の増減額(△は減少)	△42,165	△52,718
小計	386,709	△269,930
利息及び配当金の受取額	3,539	2,168
利息の支払額	△21,544	△21,021
法人税等の支払額	△23,721	△22,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,982	△311,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,251	△70,375
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△56,337
固定資産の売却による収入	359,299	48,877
固定資産の取得による支出	△61,330	△16,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	288,389
その他投資等の増減額(△は増加)	△9,531	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,929	199,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	262,844	641,058
短期借入金の返済による支出	△899,016	△326,894
長期借入金の返済による支出	△87,667	△215,182
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△468,000
株式の発行による収入	6,072	1,980
リース債務の返済による支出	△17,573	△18,749
配当金の支払額	△49,928	△57,050
その他	△941	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,211	56,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,286	2,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,012	△52,560
現金及び現金同等物の期首残高	761,371	622,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,358	570,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、平成29年10月2日付で菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成30年2月28日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、菅谷電気工事株式会社は、当社グループと同じ事業内容であるため、セグメント情報としては国内EPC事業で開示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,318,680	701,352	103,567	3,123,600	-	3,123,600	-	3,123,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,336	20,677	25,125	104,139	207,980	312,119	△312,119	-
計	2,377,017	722,030	128,693	3,227,740	207,980	3,435,720	△312,119	3,123,600
セグメント利益 又は損失(△)	△26,645	40,825	68,011	82,191	△26,739	55,451	△2,039	53,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去312,119千円及び営業損益と営業外損益間の消去2,039千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,834,566	1,183,822	103,323	3,121,712	194	3,121,906	-	3,121,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,899	28,015	23,915	108,829	220,663	329,493	△329,493	-
計	1,891,465	1,211,838	127,238	3,230,542	220,858	3,451,400	△329,493	3,121,906
セグメント利益 又は損失(△)	△71,945	111,373	76,112	115,540	△91,043	24,497	81	24,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去329,493千円及び営業損益と営業外損益間の消去81千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「総合メディア事業」「不動産事業」及び「その他」から、「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「不動産事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。